

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数・・・31社

アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)	コスモ石油ガス(株)
コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	北斗興業(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモエンジニアリング(株)
東洋国際石油(株)	コスモ石油販売(株)	(株)コスモ総合研究所
コスモビジネスサポート(株)	(株)コスモコンピュータセンター	コスモアシュモア石油(株)
四日市エルピージー基地(株)	(株)東海コスモコーポレーション	コスモ海運(株)
坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス	英国コスモ石油(株)
(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ	米国コスモ石油(株)
(株)コスモ石油技術研究所	東京コスモ物流(株)	関西コスモ物流(株)
コスモペトロサービス(株)	(株)リアルパートナーズ	コスモエネルギー開発(株)
コスモテクノサービス(株)		

コスモ石油サービス(株)は、当連結会計年度において連結子会社コスモアスファルト(株)及び非連結子会社(株)八百善商店と合併し、社名をコスモ石油販売(株)に変更しました。

なお、関西コスモ物流(株)、コスモペトロサービス(株)、(株)リアルパートナーズ、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、コスモ総合開発(株)は、当連結会計年度において社名をコスモビジネスサポート(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社46社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・38社

主要な会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

コスモエコサポート(株)及び千葉コスモ港運(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、また(株)長田野ガスセンターは株式追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用子会社である東北東洋商事(株)は、持分法適用子会社である友光石油(株)を合併し、また、持分法適用子会社である東北コスモガス(株)は、持分法適用子会社である仙南ツバメ石油瓦斯(株)を合併しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・5社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)
東西オイルターミナル(株) 沖縄石油基地(株)

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

コスモヤジマ石販(株) 会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 31 社のうち、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ石油販売(株)、(株)東海コスモコーポレーション、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサーピス、(株)三河シー・エス・エヌ、東京コスモ物流(株)、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

受注工事損失引当金

一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当て計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流コスト及び業務委託料を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しました。

この変更は、これらの会社が、近年、逐次連結子会社となり、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度に新たな連結処理システムを構築したことを契機に、当該連結子会社以外の物流コスト及び業務委託料との整合性を図り、経営指標等を適切に表示する目的で行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が11,027百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、新たな連結処理システムの構築が当下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間の売上総利益は変更後の方法に比べ、4,841百万円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。